千葉市基本計画(原案)総論に対する答申

諮問された「千葉市基本計画(原案)」ついて審議した結果、以下の意見・要望について、原案の修正にあたり十分検討され、反映されるよう要望します。

総論

- 1 総論全体について、以下の観点から、計画の目的や位置づけが市民により明確に伝わるよう工夫すること。
 - (1) 平易かつ適切な文章やデータを用い、市民にとって分かりやすい記述とすること。
 - (2) 現行の基本計画や個別部門計画との関係性を明確にすること。
 - (3) SDG s の理念を総論の冒頭に記載するとともに、各施策との関連を明らかにするなど、本計画における位置づけをより明確にすること。
- (4)戦略的視点と、目指すべき都市構造や区の姿の関係など、各章の関係性を明確にすること。
- 2 千葉市の概況について、以下の観点から、より「千葉市ならでは」の計画になるよう工夫すること。
 - (1) 千葉市の特徴や特性に関する記述を充実すること。
 - (2) 千葉市のあゆみに関する記述を充実すること。
- (3) 東京圏あるいは県内における千葉市の位置づけを明確にすること。
- 3 重要な社会変化について、以下の観点から、市民と課題認識を共有できるよう工夫すること。
 - (1) 転出者の抑制及び転入者や交流人口の増加などにより、人口の維持・増加に関する視点を追加すること。
 - (2) 人口や地域活力の維持の視点から、外国人市民に関する記述を充実すること。
 - (3) 2050年脱炭素社会の実現に向けた市の姿勢を明確にすること。

- 4 まちづくりの基本方針について、以下の観点から、年齢・性別・国籍・障害の有無などに関わらず、「みんな」でまちづくりを進める計画となるよう工夫すること。
 - (1) 多様な主体が楽しみながら、「みんなでめざす未来の千葉市」の実現に向けてチャレンジできる、ポジティブな印象が持てる計画となるよう留意すること。
 - (2)「みんなでめざす未来の千葉市」について、計画全体を通じて、市民をはじめと した多様な主体と共有できるよう、記述を工夫すること。
 - (3)地域・社会を支える担い手の育成など、教育・学習の視点を追加すること。
- (4) 多様性を活かしたインクルーシブなまちづくりの実現に向け、医療・介護・予防・ 住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築・強 化の視点を追加すること。
- (5) 戦略的視点について、以下の点に留意し、記述を検討すること。
- ア 戦略的視点(2)について、時間や空間のゆとりにより、心身及び社会的に健康 な市民生活が生み出されることに言及すること。
- イ 戦略的視点(3)について、市民一人ひとりが個性を活かし輝くことの重要性を 強調するとともに、市民の主体的なまちづくりへの参加や、市民と市とのパートナ ーシップの向上について言及すること。
- ウ 戦略的視点(4)について、「挑戦都市」としてふさわしい記述とすること。
- (6) 目指すべき都市構造について、以下の点に留意し、記述を検討すること。
- ア 千葉市型コンパクト・プラス・ネットワークの構築にあたり、先端の情報通信技 術の活用に関する記述を充実すること。
- イ 「みどり」について、山林と田園の特性や維持管理・保全の取組みが異なること を踏まえ、記述を工夫すること。
- ウ 持続可能なまちづくりを進めることについて記述すること。
- (7) 目指すべき区の姿について、以下の点に留意し、記述を検討すること。
- ア 各区の特色や魅力に関する記述を充実すること。
- イ 区の課題や特色に応じた取組みの方向性に関する記述を充実すること。
- ウ 区域を越えた交流など、区間の繋がりに関する記述を検討すること。

- (8) まちづくりを進める力について、市民参加の視点に関する記述を充実すること。 また、読み手が、自身も「多様な主体」の一人であることが伝わるよう、記述を 工夫すること。
- (9) 県市間の連携強化に加え、国との関係性に関する視点を記述すること。
- 5 計画の推進について、以下の観点から、将来の変化にも対応できる計画となるよう 工夫すること。
 - (1)地域情報の可視化や市民意見の分析など、具体的なデータに基づき、施策を企画・ 立案して計画を推進するとともに、計画の進捗管理及び効果検証を行うこと。
 - (2) 将来を見通すことが困難になっていることを踏まえ、中長期的な視点とともに、 変化に応じた柔軟な対応に関する視点を記述すること。
- (3) 計画の推進に必要な予算が確保できるよう、健全な財政運営に留意すること。
- (4) 市民への積極的な情報共有にあたり、以下の観点から関係者みんなで共有できる ものとなるよう工夫すること。
- ア 計画書の作成にあたっては、幅広い世代の市民が親しみを持ち、理解しやすいも のとするため、デザインや動画の作成など、周知啓発の仕方を工夫すること。